

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. アジア為替市場の不安定化を招くトランプ政策（野木 稔）・・・1
2. 世界で強まる中国系越境 EC への警戒感（呉 子婧）・・・3

各国・地域の経済動向

1. タ イ 堅調な外需と政策効果で景気は回復へ・・・5
2. ベ ト ナ ム 内外需に支えられ、景気は堅調・・・6
3. イ ン ド 昨秋以降、減速局面を脱する兆し・・・7
4. 中 国 再び減速感が強まる中国景気・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

「経済・政策情報メールマガジン」、「X(旧 Twitter)」、「YouTube」でも情報を発信しています。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

https://mobile.twitter.com/jri_eco

<https://www.youtube.com/@user-il6bd9bp5y>



主任研究員 野木森 稔
(nogimori.minoru@jri.co.jp)

アジア為替市場の不安定化を招くトランプ政策

トランプ政策がアジア通貨への下落圧力を強めている。米金利上昇や関税引き上げがアジア景気を強く下押しする場合、インド、インドネシア、フィリピンなどで通貨下落を伴う金融リスクが高まる恐れがある。

■対ドル下落幅が拡大するアジア通貨

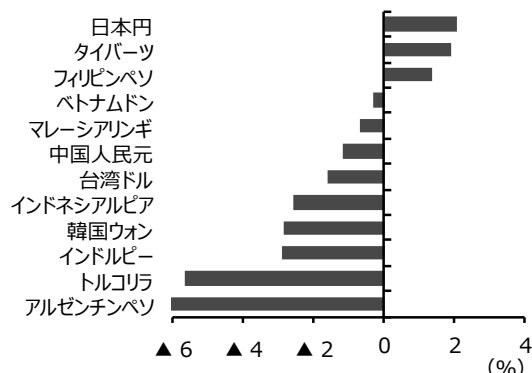
米国のトランプ大統領が次々と新たな政策を打ち出すなか、世界景気の先行き不透明感が強まっている。その影響は金融面にも波及し、アジア為替市場にも変化が生じている。昨年 11 月の米大統領選挙以降、インドルピーや韓国ウォンを中心に多くのアジア通貨が対ドルで下落している（右上図）。その下落率は、アルゼンチンペソやトルコリラといった定番の脆弱通貨に次いで大きい。

第一次トランプ政権下の 2018 年にも、アジアを含む新興国経済は通貨安圧力の高まりに悩まされた。当時、米国では金融政策が引き締められるとともに、大規模な減税が実施されたことで財政リスクへの懸念が高まり、米金利の上昇と米ドルの流動性低下が生じた。そのため、新興国への資本流入が急減した（右中図）。今次局面でも米国の長期金利が大きく上昇しているほか、関税引き上げでアジア経済が下振れる可能性もあり、今後、アジアを中心に新興国通貨に一段の下落圧力がかかる可能性がある。

■トランプ政策はアジア通貨の下落要因に

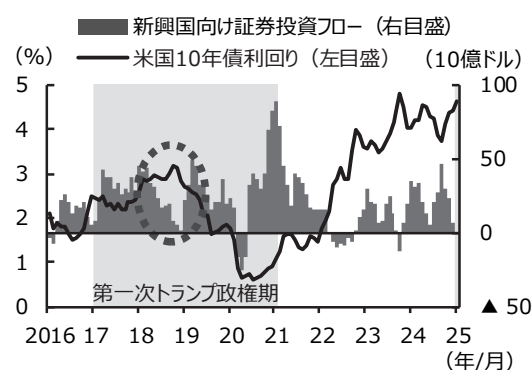
米国景気は堅調に推移しており、米 FRB のパウエル議長は 1 月の FOMC 後に利下げを急ぐ必要はないとの見解を示した。トランプ大統領は再三利下げが必要と発言しているものの、同氏が公約に掲げる関税引き上げや大規模減税はインフレを加速させるほか、国債の増発を招き、さらなる金利上昇圧力を生み出す。金融市場ではそうした展開を織り込みつつ、米長期金利が上昇トレンドにある。多くのアジア諸国では、為替レートは米国と自国の金利差に強く連動することから、米長期金利の上昇はアジア通貨を減価させる（右下図）。米 FRB が利上げに転じる可能性は目先低いものの、堅調な米景気と財政リスクが今後も米

＜新興国通貨の対ドル騰落率＞
(2024年11月6日～2025年2月13日)



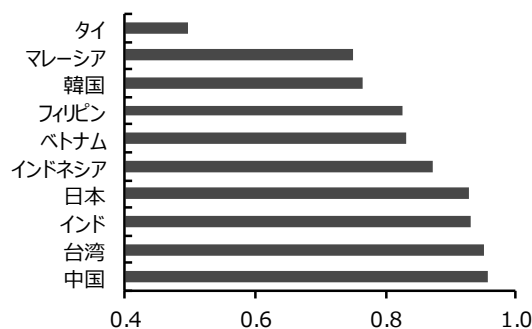
(資料) Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

＜米長期金利と新興国への資金フロー＞



(資料) Bloomberg L.P.、IIFを基に日本総研作成

＜米国との金利差と為替の相関係数＞



(資料) Bloomberg L.P.を基に日本総研作成
(注) 金利は10年債利回り。サンプル期間は2022年1月～2025年1月。

国の長期金利を押し上げる可能性が高い。今後も金利差によるアジア通貨の対ドル下落圧力は続く見込みである。

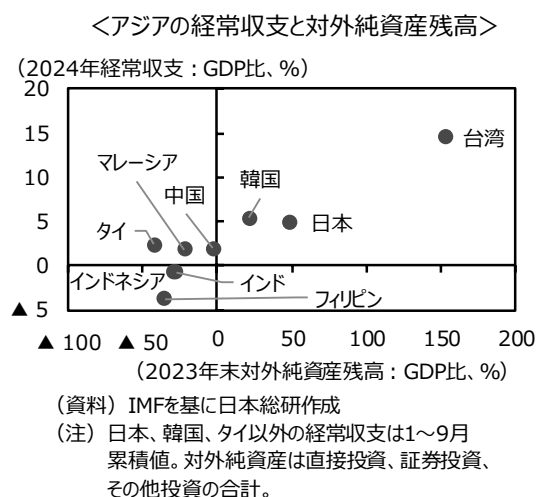
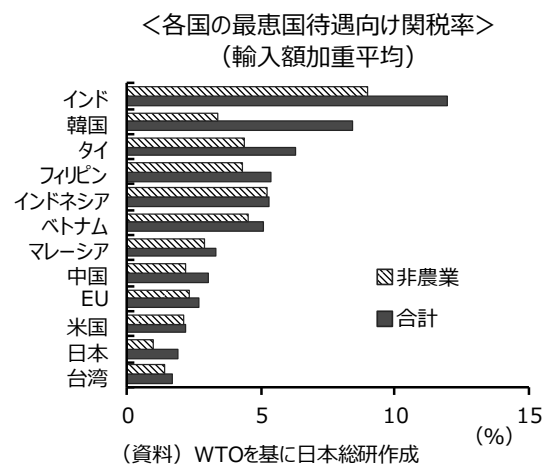
さらに、米国がアジア各国・地域に対して関税を引き上げる場合も、アジア通貨の下落を招く可能性がある。トランプ政権は、中国からの輸入品に対する 10% 追加関税を 2 月 4 日に発動するなど、関税引き上げをカードに強硬な対外交渉をスタートさせた。第一次政権時代に続いて、中国が関税を巡る議論の中心にいることは間違いないが、今回の第二次政権では対象となる国・地域は中国以外にも広がっている。米国が最恵国待遇 (MFN) を与えている国への関税率は 2.2% (加重平均) であるが、アジアの多くの国・地域が米国をはじめとする他国に課す関税率はそれを大きく上回っている (右上図)。トランプ大統領は、貿易相手国に対してその国と同水準の関税を課す「相互関税」の導入を表明しており、関税引き上げの影響は多くの国に及ぶ見込みである。

とくにインドについては、トランプ大統領が農産物やオートバイを具体例に挙げ、その関税率の高さを問題視してきた。2 月 13 日の米印首脳会談では、インドが対米貿易黒字の削減に向け交渉を始めることで合意したが、米国は対印貿易取引を引き続き問題視していることは間違いなく、今後も様々な形で圧力をかける可能性がある。このほか、ベトナムなど対米貿易黒字が大きく拡大している国を中心に米国は圧力をかけるとみられ、それらの国は交渉の結果次第で関税引き上げや特定品目の輸入受け入れなどを迫られる可能性がある。これらは当該国経済の下押しや貿易収支の悪化につながると考えられ、為替下落圧力を高めることになろう。

■インド、インドネシア、フィリピンの金融リスクに要警戒

トランプ大統領の政策が、米長期金利を上昇させ、関税が一段と引き上げられるリスクを考慮すると、新興国のなかでもとりわけアジア各国・地域の為替相場動向は要注意である。

もちろん、多くのアジア各国・地域は潤沢な外貨準備を持ち、通貨安が直ちに大きな金融危機などに至る可能性は小さいとみられる。とくに、対外的に純債権国であり、安定した経常黒字が続く台湾や韓国などではそのリスクは低いと考えられる。しかし、対外債務が対外資産を上回り、かつ外貨獲得産業が小さいため経常赤字が定着している国・地域で金融リスクが生じやすい点には警戒する必要がある (右下図)。通貨安は経常赤字を拡大させ、それが通貨を一段と下落させる悪循環を招く恐れがある。さらにそうした動きが対外債務の支払い負担増加にもつながり、金融システムの不安定化などのリスクを急激に高める恐れもある。アジア内ではとりわけ、インド、インドネシア、フィリピンにおける金融リスクの高まりに注意する必要がある。



研究員 呉 子婧
(wu.zijing@jri.co.jp)

世界で強まる中国系越境 EC への警戒感

多くの国が中国系越境電子商取引（EC）に対する規制を強化している。安価な中国製品が自国に大量流入する「デフレ輸出」の防止が狙いと考えられ、中国では輸出減を通じて景気が下振れる恐れがある。

■中国系越境 EC が急拡大する米国、デミニミス・ルール廃止へ

2 月 1 日、トランプ大統領は中国製品に対し 10%の追加関税を課す大統領令に署名した。それとともに、800 ドル以下の小口貨物の関税が免除される「デミニミス・ルール」を撤廃する大統領令も発動された。表向きは違法薬物であるフェンタニルの取り締まり強化を目的に掲げているが、実際には中国からの「デフレ輸出」を抑制し、国内産業の保護を狙っているとみられる。報道によれば、デミニミス・ルールに基づく米国輸入品のうち、約 6 割が中国からの輸入品である（右上図）。その中国輸入品のなかでも格安通販により世界中で売り上げを急拡大している TEMU と SHEIN の 2 社だけでその半分以上を占めている。

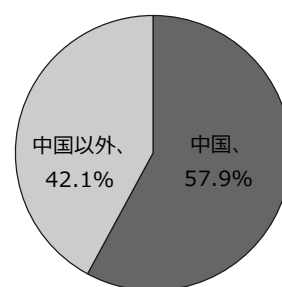
その後、2 月 5 日にトランプ大統領はデミニミス・ルール撤廃についての大統領令を修正し、発動を延期した。これを受けて、米郵政公社（USPS）は、中国本土と香港から発送される米国向け国際小包の受け取りを一時停止する方針を撤回した。この延期は、米国内で関税収入を完全かつ迅速に処理・徴収するための適切なシステムが整っていないことを理由としており、システムが整備され次第、ルール撤廃が発動される見込みである。

中国の小口貨物の対米輸出額は、基準の違いなどにより統計によって異なるが、対米輸出全体の 4%程度（中国海関総署ベース）から 10%程度（米国商務省ベース）である（右下図）。中国の輸出全体に占める割合は 0.6%～1.3%であることを考慮すれば、今後デミニミス・ルールが撤廃されたとしても、中国の輸出全体に与える影響は限定的である。

一方で、TEMU や SHEIN などの中国系越境 EC 各社は悪影響を受けると予想される。これらの企業は、「直送モデル」と呼ばれる中国国内の倉庫や工場から海外の消費者へ空輸などを通じて直接配送する方式を採用しており、デミニミス・ルールの適用を受けることで低価格での販売と短期間での配送を実現することができた。しかし、同ルールが廃止となれば、コスト上昇による価格転嫁や通関手続きの遅れは避けられず、それら企業の競争力が損なわれる可能性が高い。

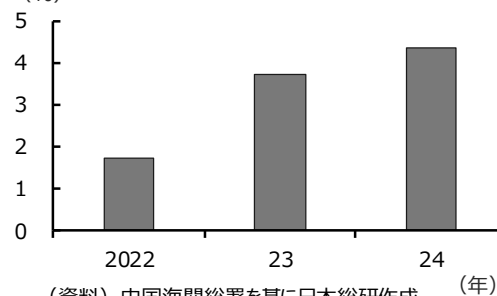
この苦境を乗り越えるために、中国系越境 EC は「海外倉庫モデル」への転換に注力している。「海外倉庫モデル」とは、米国内などの主要市場にあらかじめ在庫を確保し、現地倉庫から消費者に配送する方式である。しかし、この方式は倉庫設立や運営などのコストがかかるほか、需要

＜米国における小口貨物輸入の構成＞



（資料）米国税関国境保護局を基に日本総研作成
（注）2021年の数値。

＜中国の対米輸出額に占める小口貨物の割合＞
（%）



（資料）中国海関総署を基に日本総研作成

予測の誤りにより過剰な在庫を抱える可能性があるため、競争力の低下を完全に回避することは難しいと考えられる。

■米国以外の国・地域でも規制強化の動き

中国系越境 EC を狙った規制は、米国だけにとどまらず、多くの国・地域で進んでいる（右上表）。本年に入り、ベトナム政府は、小口貨物への付加価値税の免税措置を 2 月 18 日から撤廃すると発表した。従来、国際宅配便による輸入貨物について、金額が 100 万ドン以下のものであれば、輸入関税や付加価値税（GTGT）の免税が適用されていた。

EU は 2 月 5 日、域外のオンライン販売事業者などが販売する 150 ユーロ未満の少額輸入品に対して管理を強化する方針を示すとともに、欧州消費者保護法違反の疑いで SHEIN に対する調査も開始した。欧州委員会によれば、2024 年に EU 以外から発送された 150 ユーロ未満の商品は 2022 年の約 3 倍に急増し、そのうち約 91% が中国から発送された商品であった。

こうした規制強化の背景には、自国の消費財メーカーが安価な中国製品に駆逐されることを防止するほか、安全保障上の理由から違法商品や知的財産権侵害品の流入を阻止する狙いがある。今後、米国等の規制強化で行き場を失った中国製品がその他の国へ向かうことも予想される（右下図）。

中国政府は越境 EC を「対外貿易発展の生き生きとした力」と位置づけ、モデル園區（特区）の設立や物流効率の向上、税制優遇措置の拡大など、幅広い支援策を展開している。中国政府による越境 EC 企業への優遇策が効果を上げ、安価な中国製品が各国に流入するほど、中国に対する警戒感が高まり、追加関税や取引制限などの動きが世界で一段と広がり得る。

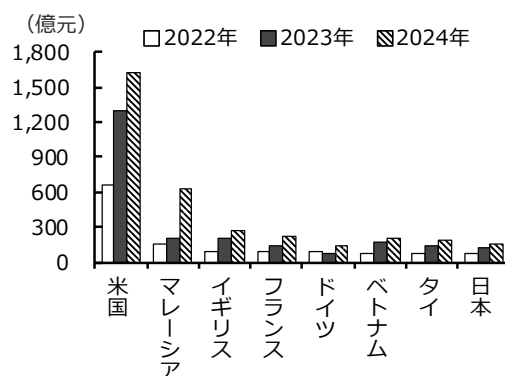
中国系越境 EC の拡大の裏には、中国の急速に拡大した生産能力と膨大な中小企業群がある。世界でこうした規制強化が進めば、中国企業は低コストによる「薄利多売」戦略で輸出競争力を維持することが困難になる。中国では内需の低迷が長期化しているだけに、重要な収益源である輸出を抑えられると、中小企業を中心に業績が圧迫されよう。企業業績の下振れが設備投資の減少や雇用環境の悪化を招き、不振の内需が一段と押し下げられるリスクに注意が必要である。

＜各地域・国の対応策＞

年月	国・地域	主な規制内容
2021	7 EU	22ユーロまでのVAT免税措置を廃止
2023	シンガポール	400シンガポールドルまでのGST免税措置を廃止
	マレーシア	オンライン経由の場合、500リンギ以下の小口貨物に10%の売上税を賦課
2024	5 米国	複数の通関業者に対する小口貨物の電子申告利用資格を停止
	7 タイ	1,500バーツ以下の小口貨物にVATと物品税を課税対象化
	8 ブラジル	50ドル以下の物品に対する輸入税の免税措置を廃止
	10 インドネシア	TEMUをブロック
	11 日本	1万円以下の小口貨物に対する消費税・関税免除措置の見直し（検討中）
	12 ベトナム	TEMU、SHEINに対する一時事業停止命令
2025	1 ベトナム	1,000,000ドン以下の輸入関税・GTGT免税措置を廃止（2月発効）
	2 米国	800ドル未満の輸入品に対するデミニス・ルールの廃止（一時留保）
	2 EU	150ユーロ未満の小口貨物の関税免除廃止案（検討中）

（資料）各種報道を基に日本総研作成

＜中国から各国への小口貨物の輸出＞



（資料）中国海関総署を基に日本総研作成

タイ 堅調な外需と政策効果で景気は回復へ

■低調な内需は次第に回復へ

タイ景気は基調としては持ち直しているものの、足元では伸び悩んでいる。2024 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率は前期比+0.4%と、前期（同+1.2%）から低下した（右上図）。この結果、2024 年通年の成長率は前年比+2.5%と、コロナ禍前の成長ペース（2017～19 年平均：同+3.5%）を大きく下回った。

この背景には、長引く内需の低迷がある。個人消費が前期比+0.5%と 3 四半期連続で伸びが縮小した。家計債務が膨らんでいることから、金融機関は融資姿勢を厳格化しており、耐久財消費が押し下げられた。なかでも自動車への影響が大きく、新車販売台数は昨年 10～12 月期に前年同期比▲29.1%と約 10 年ぶりの下落幅を記録した。これを受けて自動車産業では、設備稼働率が 50%を割り込んでいるほか、設備投資が大きく落ち込み、総固定資本形成は同期に前期比▲1.7%と減少した（右下図）。一方、輸出は同+3.1%と、前期（同+4.9%）に続いて高い伸びを維持した。インバウンド需要がサービス輸出を押し上げたことに加えて、米国向けの機械類や電気・電子機器をけん引役に財輸出も堅調に増加した。

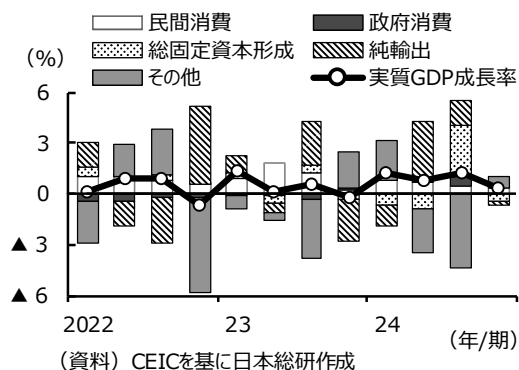
先行きの景気は、緩やかに回復すると見込まれる。外需は、AI を中心にグローバルな IT 需要が拡大するなか、IT 関連財の輸出が引き続き増加すると予想される。インバウンド需要の本格的な回復もサービス輸出を押し上げよう。さらに内需も、政策効果による消費の回復が見込まれる。本年 1 月には、一人当たり 1 万バーツを支給する給付金政策が約 400 万人の高齢者を対象に実施され、4～6 月には約 2,650 万人の一般消費者にも実施される予定である。そのほかにも、昨年 12 月、政府やタイ銀行（中央銀行）などが家計債務の再編を支援する政策を公表した。支援の対象は、一定額以下の住宅・自動車・二輪車などの耐久財ローン、中小企業向けローン、個人の不良債権であり、いずれも一定の返済条件を満たすことで利息免除や債務削減が受けられる。推計で約 8,900 億バーツにのぼるとみられる債務の負担軽減と上述の給付金政策を通して家計の購買力が回復し、消費を押し上げることが期待される。

■リスクは米国のトランプ政策

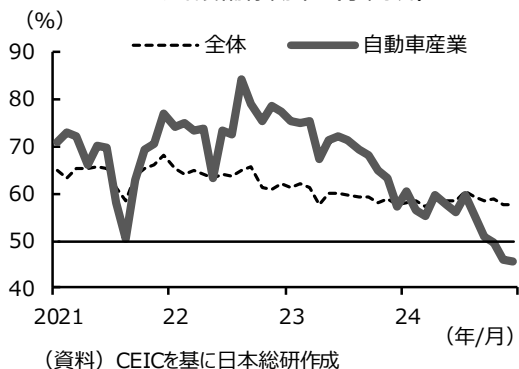
注意すべきリスクは、米トランプ政権による通商政策である。米国が実施を表明した相互関税が適用された場合、関税率（米国を含む最恵国待遇国向け、輸入加重平均）が 6.3%と高い水準にあるタイでは、対米輸出に同率の関税が課されることになり、外需への打撃は避けられない。タイの輸出は対米依存度が高いだけに、対米輸出の減少が景気に及ぼす影響は大きい。

研究員 森田 一至 (morita.kazushi@jri.co.jp)

＜実質GDP成長率（前期比、季調済）＞



＜タイ設備稼働率（季調済）＞



ベトナム 内外需に支えられ、景気は堅調

■景気は内外需ともに堅調

ベトナム景気は堅調に推移している。2024 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率は、前年同期比 +7.6%と前期から伸びを高めた（右上図）。産業別にみると、サービス業が同+8.2%と全体をけん引した。インフレ圧力の緩和による家計の購買力回復に加えて、外国人訪問客数もコロナ禍前の水準まで回復しており、流通や観光関連を中心にサービス業全体の伸びを押し上げた（右下図）。また、製造業も同+10.0%と好調を維持している。米国向けを中心とする IT 関連財や機械設備の輸出が全体をけん引した。

本年入り後も景気は底堅く推移している。内需の面では、1 月の小売売上高が前年同月比 +9.1%と高い伸びを維持した。インバウンド需要が好調であるほか、付加価値税率引き下げ措置が 6 月まで延長されたことも消費を下支えした。年央にかけて、個人消費を中心に内需は堅調な推移が見込まれる。外需の面では、1 月の財輸出が同▲4.0%と昨年 2 月以来となる前年割れとなった。中国向け輸出が落ち込んだほか、1 月のトランプ大統領就任前の駆け込み需要の反動減が生じた

とみられ、米国向けのスマートフォン輸出が急減した。もっとも、半導体や機械設備などの輸出は引き続き堅調であり、反動減の影響が薄れる 2 月以降の輸出は再び回復すると予想される。

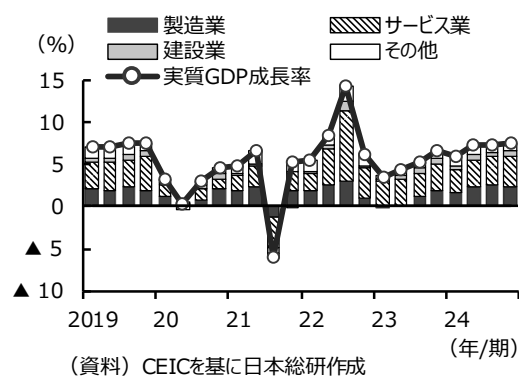
リスク要因としては、米トランプ政権による通商政策や中国向けスマートフォン輸出の長期低迷が挙げられる。ベトナムの対米貿易黒字（2024 年）は中国・EU・メキシコに次いで大きく、トランプ政権はすでに中国や米州諸国への通商圧力を強めているほか、鉄鋼とアルミニウムに続いて半導体などの製品にも関税を課す可能性がある。こうした関税が発動されれば、対米輸出に大きな下押し圧力がかかることが避けられない。さらに、ベトナムの中国向けスマートフォン輸出は昨年後半から低迷している。中国の内需不振に加えて安価な中国製品との競争激化が背景にあり、今後も輸出の低迷が続く恐れがある。

■2024 年の新車販売台数で国産電気自動車（EV）メーカーが初の首位

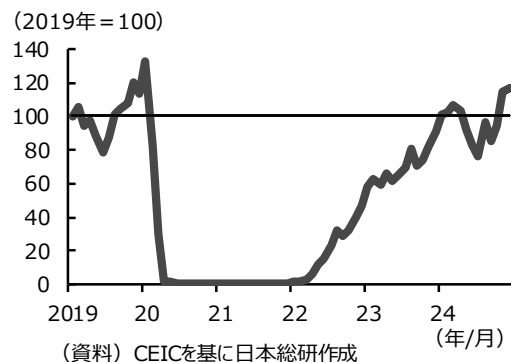
2024 年のベトナムの新車販売台数は前年比 2 割増となる約 49 万台だった。政府が昨年 9～11 月に実施した国産車の自動車登録料半減措置を追い風に、国産 EV メーカーのビンファストが前年比 2.5 倍となる 8.5 万台を売り上げ、初めて国内シェアトップとなるなど国産車が躍進した。もっとも、今後については、政策効果のはく落や早期購入需要の一巡、EV 関連のインフラ未整備などが足枷となり、本年のベトナムの自動車市場は減速する可能性が高い。

研究員 森田 一至 (morita.kazushi@jri.co.jp)

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



＜ベトナム外国人訪問客数＞



インド 昨秋以降、減速局面を脱する兆し

■インド経済は持ち直し傾向

インドの2024年7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.4%と、2022年10～12月期(同+4.3%)以来の低成長となった(右上図)。需要項目別では、個人消費が同+6.0%と前期(同+7.4%)から減速したほか、総固定資本形成も同+5.4%と前期(同+7.5%)から伸びを弱めた。内需停滞の背景には、食料価格の上昇や金利高止まりによる金融引き締め効果の浸透がある。

外需も低調であり、輸出は同+2.8%と前期(同+8.7%)から大幅に減速した。IT・BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)などのサービス輸出は同+12.2%と高成長となったものの、財輸出が同▲4.3%と、前期(同+5.9%)までのプラスから減少に転じた。主要品目である石油製品の輸出が急減した影響が大きい。

もっとも、その後は持ち直しの動きがみられる。内需については、食料品価格の騰勢が落ち着きつつあり、それが個人消費にプラス効果をもたらしていると考えられる(右下図)。外需も回復傾向にある。10～12月期は、財輸出が前年同期比+3.3%と再びプラスに転じたほか、サービス輸出は同+17.5%と前期から伸びを高めた。

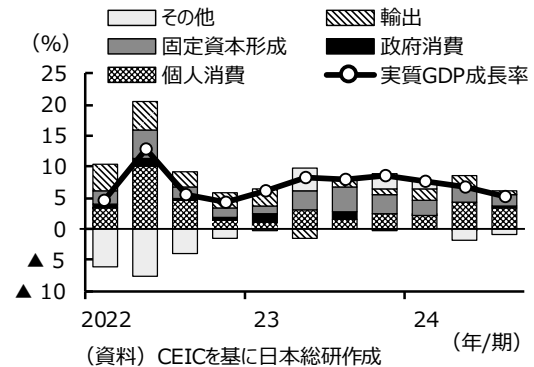
先行きも、財政出動と金融緩和により、緩やかな回復が続く見通しである。まず、財政政策の面では、2月公表の2025年度予算案で、所得税免除となる年収の下限が80万ルピーから120万ルピーに引き上げられ、中低所得者層の税負担が軽減された。また、物流、電力、水道などのインフラ整備への支出も前年度比1割増の11.2兆ルピーに増加した。こうした積極的な財政政策は消費の活性化や海外投資の呼び込みにつながる事が期待される。金融政策の面でも、インド準備銀行(中央銀行)が2月の金融政策会合で、政策金利を6.5%から6.25%へと約5年ぶりに引き下げた。こうした金融緩和も、個人消費や設備投資を下支えすると見込まれる。

■米国トランプ政権の貿易政策がリスク

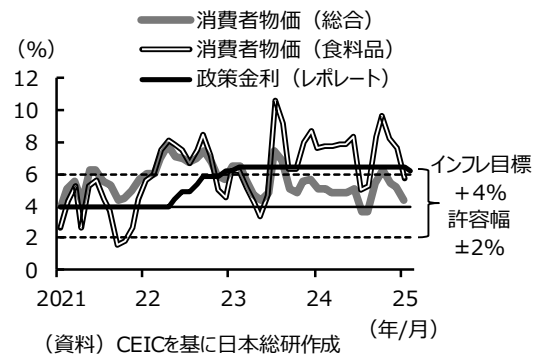
先行きのリスクとしては、米トランプ政権が矢継ぎ早に打ち出している関税政策が、インド経済の下押し要因となり得る。トランプ大統領は、貿易相手国に対してその国と同水準の関税を課す「相互関税」の導入を表明しており、平均関税率の高いインドは米国から高い関税を課される恐れがある。その実現性は不透明ながら、仮に対米輸出額の多い携帯電話や医薬品、宝石類などに高関税が課されれば、インドの財輸出に打撃となる。さらに、米国で関税が引き上げられると、同国のインフレや金利上昇を通じて、インドの通貨安や資本流出に拍車をかける可能性がある。その場合、インド準備銀行は利上げを迫られ、内需の回復を阻害する恐れもある。

副主任研究員 細井 友洋 (hosoi.tomohiro@jri.co.jp)

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



＜インフレ率と政策金利＞



中国 再び減速感が強まる中国景気

■製造業の景況感が低迷

中国の景気回復の勢いは、2025 年に入り鈍化している。なかでも、製造業の景況感が弱まっている。春節連休期間（1 月 28 日～2 月 4 日）前から多くの労働者が帰省したため、製造業の生産活動が低下した。その結果、1 月の製造業 PMI は 49.1 と、4 カ月ぶりに好不況の目安となる 50 を下回った（右上図）。

一方、1 月の非製造業 PMI は前月から低下したものの、引き続き 50 を上回った。春節連休関連の消費が拡大したことが、非製造業の業況を下支えた。春節期間中の中国国内の観光収入と旅行者数はともに昨年（2024 年 2 月 10～17 日）よりも増加した。

物価は引き続き低迷している。1 月の CPI は前年同月比+0.5%と、2024 年 9 月以降では最も高い伸びとなったが、これには、①春節連休前の豚肉などの大量購入、②旅行関連需要の増加、といった一時的な要因が影響している。半面、国内消費の弱さを背景に自動車や家電など多くの品目で価格は下落している。これらを勘案すると、2 月のインフレ率は再び低下する公算が大きい。

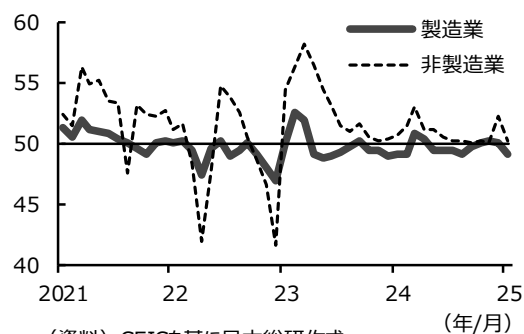
■今後の財政出動が焦点

中国政府は、2025 年の経済成長率目標を前年と同水準の+5.0%前後に設定すると予想される（右下表）。中央政府の意向を先取りするかたちで、地方政府は 1 月にやや強めの経済成長率目標を相次いで発表した。

ただし、この成長率目標を達成するには、大規模な財政出動が必要になる。内需の自律的な回復力が引き続き弱いことに加え、米国による対中関税の引き上げで輸出への押し下げ圧力も強まることが予想される。

これまでに打ち出された財政政策は地方政府系企業などが抱える「隠れ債務」を地方政府債に振り替える施策が中心であり、大きな景気浮揚効果は期待できない。3 月 5 日に開幕する全人代（国会）では、景気刺激策としてインフラ投資や消費促進策が大幅に拡充されるかどうか注目される。とりわけ、北京や上海といった中国の大都市では、不動産価格の下落や雇用環境の悪化などを背景に家計の節約志向が強まっており、消費の停滞感が強い。都市部の消費を喚起するためには、耐久財の買い替え促進策以外にも、不動産市場の活性化や雇用の安定化につながる広範な施策を打ち出すことが必要とみられる。

＜購買担当者景気指数（PMI）＞



＜中国主要地域の経済成長率目標＞

	2025年 経済成長率目標
北京	+5.0%前後
上海	+5.0%前後
広東	+5.0%前後
江蘇	+5.0%以上
浙江	+5.5%前後
中国全体（当社予測）	+5.0%前後

（資料）現地報道を基に日本総研作成

（注）中国全体の目標は3月の全人代で公表予定。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2023年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	18,384	7,551	3,808	5,055	5,162	4,000	13,712	4,371	182,814	35,680	4,337
人口 (百万人)	51.7	23.4	7.5	5.9	66.1	33.4	278.7	112.9	1,409.7	1,395.0	100.3
1人当たりGDP (米ドル)	35,550	32,242	50,591	85,426	7,816	11,977	4,920	3,872	12,969	2,558	4,324

(注1) インドの表1～10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	1.4	1.3	3.3	1.8	2.0	3.6	5.0	5.5	5.4	8.2	5.1
2024年	2.0	4.3	2.5	4.4	2.5	5.1	5.0	5.6	5.0		7.1
2022年4～6月	3.0	3.5	-1.4	4.9	2.4	8.9	5.5	7.5	0.8	12.8	8.0
7～9月	3.4	4.1	-4.9	4.5	4.5	14.4	5.7	7.7	4.0	5.5	13.7
10～12月	1.1	-0.4	-4.3	2.7	1.4	7.4	5.0	7.1	3.0	4.3	6.3
2023年1～3月	1.1	-3.5	2.9	1.0	2.7	5.5	5.0	6.4	4.7	6.2	3.4
4～6月	1.0	1.5	1.5	1.3	1.9	2.8	5.2	4.3	6.5	8.2	4.3
7～9月	1.4	1.6	4.1	1.9	1.6	3.1	4.9	6.0	5.0	8.1	5.5
10～12月	2.1	4.7	4.3	3.1	1.8	2.9	5.0	5.5	5.3	8.6	6.8
2024年1～3月	3.3	6.6	2.8	3.2	1.7	4.2	5.1	5.8	5.3	7.8	6.0
4～6月	2.3	4.9	3.2	3.4	2.3	5.9	5.0	6.4	4.7	6.7	7.3
7～9月	1.5	4.2	1.8	5.7	3.0	5.4	4.9	5.2	4.6	5.4	7.4
10～12月	1.2	1.8	2.4	5.0	3.2	5.0	5.0	5.2	5.4		7.6

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	-2.6	-12.7	3.8	-4.2	-3.8	0.7	2.4	6.3	4.6	5.5	1.6
2024年	4.4	12.2		4.3	-1.8	4.4		0.2	5.8		9.6
2023年5月	-5.5	-16.4		-10.9	-2.8	5.1	17.2	8.5	3.5	6.3	-0.5
6月	-4.4	-17.7	2.8	-6.8	-4.2	-1.6	2.1	2.7	4.4	3.5	2.9
7月	-6.7	-15.7		-0.5	-3.9	-0.2	4.9	3.5	3.7	5.3	3.6
8月	1.5	-11.0		-12.9	-5.9	-0.6	2.4	6.1	4.5	10.0	4.3
9月	4.9	-7.0	4.4	-1.2	-5.9	0.4	0.7	9.2	4.5	5.1	3.8
10月	2.3	-2.1		6.8	-2.5	0.9	2.6	0.8	4.6	10.6	4.5
11月	6.2	-1.8		0.1	-1.5	-0.1	1.9	2.1	6.6	1.3	6.3
12月	6.8	-3.9	4.1	-1.6	-4.7	-1.4	1.6	3.7	6.8	4.6	7.6
2024年1月	13.8	16.5		1.3	-2.9	3.7	4.4	-2.0	7.0	3.6	19.3
2月	4.9	-1.2		5.0	-2.8	1.9	3.6	1.9	7.0	4.9	-6.5
3月	0.7	4.8	1.8	-8.5	-4.9	1.3	0.4	-6.0	4.5	5.9	4.6
4月	6.7	15.3		-1.1	2.7	4.9	8.2	6.7	6.7	4.2	7.0
5月	4.4	16.5		2.8	-1.5	4.6	2.3	3.6	5.6	5.1	10.6
6月	3.9	13.6	0.6	-3.3	-1.6	5.2	0.8	3.4	5.3	3.5	12.6
7月	5.4	13.8		3.0	1.6	7.7	2.5	7.1	5.1	4.7	13.3
8月	3.5	13.5		22.8	-1.8	6.5	0.6	0.6	4.5	1.2	9.1
9月	-1.4	12.4	-0.1	9.3	-3.2	3.2	2.2	-6.9	5.4	4.0	10.4
10月	6.3	9.4		1.2	-0.6	3.3		-0.7	5.3	4.4	8.6
11月	0.4	11.0		10.8	-3.4	4.6		-3.5	5.4	5.5	10.0
12月	5.5	20.7		10.6	-2.1	5.8		0.4	6.2	3.0	10.2
2025年1月											1.6

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	3.6	2.5	2.1	4.8	1.2	2.5	3.7	6.0	0.2	5.4	3.3
2024年	2.3	2.2	1.7	2.4	0.4	1.8	2.3	3.2	0.2		3.6
2023年5月	3.4	2.0	2.0	5.1	0.5	2.8	4.1	6.1	0.2	4.3	2.4
6月	2.7	1.8	1.9	4.5	0.2	2.4	3.5	5.4	0.0	4.9	2.0
7月	2.4	1.9	1.8	4.1	0.4	2.0	3.1	4.7	-0.3	7.4	2.1
8月	3.4	2.5	1.8	4.0	0.9	2.0	3.4	5.3	0.1	6.8	3.0
9月	3.7	2.9	2.0	4.1	0.3	1.9	2.3	6.1	0.0	5.0	3.7
10月	3.8	3.0	2.7	4.7	-0.3	1.8	2.6	4.9	-0.2	4.9	3.6
11月	3.3	2.9	2.6	3.6	-0.4	1.5	3.0	4.1	-0.5	5.6	3.4
12月	3.2	2.7	2.4	3.7	-0.8	1.5	2.8	3.9	-0.3	5.7	3.6
2024年1月	2.8	1.8	1.7	2.9	-1.1	1.5	2.6	2.8	-0.8	5.1	3.4
2月	3.1	3.1	2.1	3.4	-0.8	1.8	2.8	3.4	0.7	5.1	4.0
3月	3.1	2.1	2.0	2.7	-0.5	1.8	3.0	3.7	0.1	4.9	4.0
4月	2.9	1.9	1.1	2.7	0.2	1.8	3.0	3.8	0.3	4.8	4.4
5月	2.7	2.2	1.2	3.1	1.5	2.0	2.8	3.9	0.3	4.8	4.4
6月	2.4	2.4	1.5	2.4	0.6	2.0	2.5	3.7	0.2	5.1	4.3
7月	2.6	2.5	2.5	2.4	0.8	2.0	2.1	4.4	0.5	3.6	4.4
8月	2.0	2.4	2.5	2.2	0.4	1.9	2.1	3.3	0.6	3.7	3.5
9月	1.6	1.8	2.2	2.0	0.6	1.8	1.8	1.9	0.4	5.5	2.6
10月	1.3	1.7	1.4	1.4	0.8	1.9	1.7	2.3	0.3	6.2	2.9
11月	1.5	2.1	1.4	1.6	0.9	1.8	1.5	2.5	0.2	5.5	2.8
12月	1.9	2.1	1.4	1.6	1.2	1.7	1.6	2.9	0.1	5.2	2.9
2025年1月	2.2	2.7	2.0		1.3		0.8	2.9	0.5	4.3	3.6

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	2.7	3.5	3.0	1.9	1.0	3.4	5.3	4.4	5.2	6.6	2.3
2024年	2.8	3.6	4.2	2.0		3.7	4.9	5.1	5.6		2.2
2023年5月	2.7	3.5	3.0		1.3	3.4		4.3	5.2		
6月	2.7	3.5	3.0	2.4	0.9	3.3		4.5	5.2	6.7	2.3
7月	2.7	3.6	2.9		1.2	3.3		4.9	5.3		
8月	2.0	3.6	2.9		1.0	3.4	5.3	4.4	5.2		
9月	2.3	3.5	3.0	1.9	0.9	3.4		4.5	5.0	6.6	2.3
10月	2.1	3.4	3.0		0.9	3.4		4.2	5.0		
11月	2.3	3.3	2.9		0.8	3.4		3.6	5.0		
12月	3.3	3.3	2.8	1.8	0.8	3.4		3.1	5.1	6.5	2.3
2024年1月	3.7	3.3	2.7		1.1	3.3		4.5	5.2		
2月	3.2	3.4	2.7		1.0	3.3	4.8	3.5	5.3		
3月	3.0	3.4	2.9	1.9	1.0	3.3		3.9	5.2	6.7	2.2
4月	3.0	3.4	3.0		1.1	3.3		4.0	5.0		
5月	3.0	3.3	3.0		1.2	3.3		4.1	5.0		
6月	2.9	3.4	3.0	2.4	0.9	3.2		3.1	5.0	6.6	2.3
7月	2.5	3.5	3.1		1.1	3.2		4.7	5.2		
8月	1.9	3.5	3.2		1.1	3.2	4.9	4.0	5.3		
9月	2.1	3.4	3.1	1.8	0.8	3.2		3.7	5.1	6.4	2.2
10月	2.3	3.4	3.2		1.0	3.2		3.9	5.0		
11月	2.2	3.4	3.1		0.9	3.2		3.2	5.0		
12月	3.8	3.3	3.0	1.7		3.1		3.1	5.1	6.4	2.2
2025年1月	3.7		2.9						5.2		

(注2) インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2023年	632,226	-7.5	432,420	-9.8	534,503	-7.8	475,384	-7.7	285,074	-0.8
2024年	683,609	8.1	474,996	9.8	583,133	9.1	504,806	6.2	300,529	5.4
2023年5月	52,054	-15.5	36,109	-14.1	41,795	-15.5	37,873	-12.5	24,527	-3.9
6月	54,298	-5.9	32,316	-23.4	43,068	-11.2	39,425	-15.0	24,871	-6.2
7月	50,458	-16.2	38,723	-10.4	44,162	-8.7	39,230	-14.6	22,320	-5.5
8月	51,994	-8.1	37,355	-7.3	45,781	-3.4	39,659	-13.4	24,461	3.3
9月	54,651	-4.4	38,805	3.4	48,584	-5.1	39,918	-9.7	25,694	3.0
10月	54,990	4.9	38,090	-4.6	48,551	1.7	42,424	6.7	23,753	8.8
11月	55,561	7.3	37,456	3.7	49,524	7.7	41,237	5.6	23,674	5.7
12月	57,573	5.0	39,920	11.7	49,480	10.7	39,394	-3.2	22,787	4.6
2024年1月	54,710	18.1	37,082	17.7	49,730	33.7	43,176	15.5	22,260	8.0
2月	52,076	4.2	31,418	1.2	36,315	-0.4	38,010	0.7	23,419	3.8
3月	56,518	3.0	41,796	18.8	49,149	5.1	42,544	-3.5	25,075	-10.5
4月	56,148	13.6	37,449	4.2	48,367	12.2	41,143	11.1	23,257	6.7
5月	58,021	11.5	37,325	3.4	48,125	15.1	42,056	11.0	26,230	6.9
6月	57,342	5.6	39,880	23.4	47,823	11.0	38,476	-2.4	24,806	-0.3
7月	57,459	13.9	39,924	3.1	49,993	13.2	44,016	12.2	25,721	15.2
8月	57,643	10.9	43,625	16.8	48,904	6.8	42,397	6.9	26,182	7.0
9月	58,545	7.1	40,555	4.5	51,102	5.2	42,019	5.3	25,983	1.1
10月	57,500	4.6	41,292	8.4	50,576	4.2	42,800	0.9	27,222	14.6
11月	56,289	1.3	41,083	9.7	50,733	2.4	43,631	5.8	25,608	8.2
12月	61,359	6.6	43,568	9.1	52,316	5.7	44,537	13.1	24,766	8.7
2025年1月	49,128	-10.2	38,711	4.4			43,663	1.1		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2023年	312,965	-11.1	258,785	-11.3	73,617	-7.5	3,379,044	-4.7	437,068	-3.1	354,721	-4.6
2024年	330,417	5.6	264,703	2.3	72,963	-0.9	3,577,222	5.9			404,418	14.0
2023年5月	26,487	-3.8	21,707	1.0	6,530	2.7	280,919	-7.6	34,953	-10.4	28,325	-8.2
6月	26,769	-18.4	20,599	-21.2	6,731	-0.2	283,377	-12.4	34,325	-18.8	29,941	-9.5
7月	25,469	-15.8	20,861	-18.1	6,246	0.1	280,779	-14.3	34,490	-10.0	30,157	-1.9
8月	24,991	-21.2	21,996	-21.2	6,730	4.1	283,839	-8.6	38,285	3.4	32,818	-6.3
9月	26,552	-16.3	20,745	-16.2	6,772	-6.6	296,453	-6.8	34,408	-2.8	30,758	2.4
10月	26,582	-5.4	22,145	-10.4	6,518	-15.8	274,198	-6.6	33,434	5.8	32,325	5.9
11月	25,953	-7.7	21,996	-8.6	6,231	-13.0	292,629	0.7	33,746	-3.3	31,189	7.1
12月	25,429	-14.8	22,391	-5.9	5,784	-0.5	303,276	2.1	38,391	0.8	31,484	8.2
2024年1月	26,124	0.2	20,493	-8.2	5,938	9.1	306,360	7.7	37,320	4.2	34,559	46.2
2月	23,367	-9.5	19,273	-9.6	5,907	15.7	221,727	6.3	41,406	11.9	24,755	-5.2
3月	27,269	-6.2	22,538	-3.8	6,131	-7.3	279,434	-7.6	41,693	-0.6	33,635	12.9
4月	24,071	1.2	19,615	1.7	6,288	27.9	291,949	1.3	35,304	2.0	31,269	11.0
5月	27,151	2.5	22,326	2.9	6,331	-3.1	301,783	7.4	39,591	13.3	33,292	17.5
6月	26,758	0.0	20,845	1.2	5,567	-17.3	307,347	8.5	35,160	2.4	33,905	13.2
7月	28,043	10.1	22,237	6.6	6,250	0.1	300,279	6.9	33,807	-2.0	36,236	20.2
8月	29,239	17.0	23,440	6.6	6,752	0.3	308,322	8.6	34,484	-9.9	37,792	15.2
9月	29,033	9.3	22,056	6.3	6,258	-7.6	303,468	2.4	34,314	-0.3	34,078	10.8
10月	29,814	12.2	24,422	10.3	6,191	-5.0	308,888	12.7	39,000	16.6	35,635	10.2
11月	28,485	9.8	23,998	9.1	5,691	-8.7	312,037	6.6	32,039	-5.1	33,734	8.2
12月	31,063	22.2	23,461	4.8	5,657	-2.2	335,627	10.7	38,011	-1.0	35,529	12.8
2025年1月	27,519	5.3	21,452	4.7					36,430	-2.4	33,189	-4.0

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、％）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2023年	642,572	-12.1	351,632	-17.9	593,839	-5.7	422,425	-11.1	288,509	-4.2
2024年	631,767	-1.7	394,365	12.2	631,619	6.4	457,490	8.3	306,810	6.3
2023年5月	54,251	-14.1	31,125	-22.1	45,163	-16.6	34,014	-18.3	25,967	-4.0
6月	53,055	-11.8	26,284	-30.3	50,290	-12.1	34,710	-19.5	24,499	-11.2
7月	48,738	-25.3	30,274	-20.9	47,999	-7.5	34,934	-20.1	23,955	-11.7
8月	51,010	-22.7	28,782	-22.9	49,051	-0.1	36,473	-13.7	23,794	-13.2
9月	50,973	-16.5	28,509	-12.1	56,833	-0.1	35,902	-9.0	23,288	-8.6
10月	53,441	-9.7	32,319	-12.4	51,843	2.9	37,909	1.4	24,176	9.2
11月	51,998	-11.6	27,678	-14.8	53,100	7.4	36,665	0.4	25,609	9.0
12月	53,123	-10.9	28,767	-6.7	57,145	11.3	33,972	-7.9	21,566	-4.2
2024年1月	54,475	-7.7	34,582	18.4	49,264	21.8	36,856	10.0	25,174	1.7
2月	48,222	-12.9	23,508	-17.9	41,640	-1.5	33,471	4.3	23,778	2.5
3月	52,113	-12.6	33,097	7.1	54,902	5.7	38,293	-0.5	25,936	4.9
4月	54,821	5.5	31,180	7.1	49,669	4.0	38,990	15.5	24,935	8.5
5月	53,133	-2.1	31,296	0.5	49,679	10.0	38,997	14.7	25,373	-2.3
6月	49,090	-7.5	35,184	33.9	54,960	9.3	36,137	4.1	24,388	-0.5
7月	53,839	10.5	35,064	15.8	52,790	10.0	39,362	12.7	27,094	13.1
8月	54,055	6.0	32,124	11.6	53,154	8.4	37,978	4.1	25,917	8.9
9月	52,103	2.2	33,429	17.3	57,931	1.9	37,870	5.5	25,589	9.9
10月	54,332	1.7	34,251	6.0	54,566	5.3	39,219	3.5	28,016	15.9
11月	50,719	-2.5	33,142	19.7	56,309	6.0	38,748	5.7	25,833	0.9
12月	54,866	3.3	37,508	30.4	56,754	-0.7	41,570	22.4	24,777	14.9
2025年1月	50,988	-6.4	28,738	-16.9			40,237	9.2		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2023年	265,667	-9.6	221,886	-6.6	126,209	-8.0	2,556,941	-5.5	678,218	-5.3	326,358	-9.2
2024年	300,355	13.1	233,659	5.3	127,267	0.8	2,585,067	1.1			380,111	16.5
2023年5月	23,071	-6.2	21,280	14.3	10,933	-8.0	215,767	-5.3	57,478	-6.0	26,027	-20.8
6月	20,491	-25.6	17,150	-18.3	10,667	-14.8	213,819	-7.1	53,513	-16.8	26,652	-17.1
7月	21,694	-18.7	19,570	-8.3	10,370	-15.1	201,383	-12.1	53,486	-16.1	27,098	-11.3
8月	21,231	-23.7	18,880	-14.8	10,835	-13.0	216,620	-7.2	62,298	0.7	29,418	-5.5
9月	21,342	-13.7	17,342	-12.5	10,320	-14.1	221,333	-6.3	54,485	-14.0	28,595	0.7
10月	23,850	-1.4	18,673	-2.4	10,759	-2.4	218,336	3.0	63,862	10.3	29,589	6.2
11月	23,370	-0.1	19,587	3.3	11,001	1.7	223,564	-0.6	55,062	-3.3	29,749	4.9
12月	22,892	-2.6	19,107	-3.8	9,963	-3.5	228,549	0.3	57,152	-6.6	29,358	7.6
2024年1月	23,953	9.5	18,495	0.3	10,326	-6.1	222,646	15.6	53,880	2.0	30,855	34.2
2月	21,009	-1.1	18,440	15.8	9,569	6.5	180,796	-8.0	60,919	13.7	23,330	0.1
3月	24,571	5.0	17,961	-12.8	9,573	-17.7	220,786	-2.0	57,027	-6.4	30,991	9.4
4月	22,446	5.8	16,896	10.1	11,017	13.0	219,907	8.3	54,497	11.1	29,988	18.8
5月	25,040	8.5	19,400	-8.8	11,038	1.0	220,043	2.0	61,646	7.3	33,807	29.9
6月	23,727	15.8	18,450	7.6	9,891	-7.3	208,408	-2.5	55,987	4.6	30,486	14.4
7月	26,674	23.0	21,736	11.1	11,126	7.3	215,004	6.8	56,838	6.3	33,880	25.0
8月	27,990	31.8	20,665	9.5	11,145	2.9	217,033	0.2	62,571	0.4	33,742	14.7
9月	26,033	22.0	18,825	8.6	11,359	10.1	221,783	0.2	54,005	-0.9	31,758	11.1
10月	27,052	13.4	21,938	17.5	11,972	11.3	213,143	-2.4	63,125	-1.2	33,601	13.6
11月	25,091	7.4	19,632	0.2	10,458	-4.9	214,726	-4.0	63,865	16.0	32,667	9.8
12月	26,771	16.9	21,221	11.1	9,793	-1.7	230,789	1.0	59,948	4.9	35,005	19.2
2025年1月	26,705	11.5	18,000	-2.7					59,420	10.3	30,061	-2.6

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	-10,346	80,788	-59,336	52,959	-3,435	47,298	36,899	-52,592	822,102	-241,150	28,363
2024年	51,842	80,630	-48,486	47,316	-6,280	30,061	31,045	-54,305	992,155		24,307
2023年5月	-2,197	4,984	-3,368	3,859	-1,440	3,415	427	-4,402	65,152	-22,525	2,298
6月	1,242	6,032	-7,222	4,716	372	6,278	3,449	-3,936	69,558	-19,188	3,289
7月	1,720	8,449	-3,837	4,296	-1,635	3,775	1,291	-4,124	79,396	-18,996	3,059
8月	984	8,573	-3,270	3,186	667	3,760	3,116	-4,105	67,219	-24,013	3,399
9月	3,678	10,296	-8,249	4,017	2,407	5,210	3,403	-3,548	75,120	-20,077	2,163
10月	1,549	5,771	-3,291	4,515	-423	2,732	3,472	-4,241	55,862	-30,429	2,736
11月	3,563	9,778	-3,576	4,572	-1,935	2,583	2,409	-4,769	69,065	-21,316	1,440
12月	4,450	11,153	-7,665	5,422	1,221	2,537	3,284	-4,178	74,727	-18,760	2,126
2024年1月	235	2,500	466	6,321	-2,914	2,171	1,999	-4,388	83,714	-16,560	3,704
2月	3,855	7,910	-5,325	4,539	-359	2,359	833	-3,662	40,930	-19,514	1,426
3月	4,405	8,699	-5,754	4,251	-861	2,698	4,577	-3,442	58,649	-15,334	2,644
4月	1,327	6,269	-1,302	2,154	-1,678	1,625	2,719	-4,729	72,042	-19,193	1,282
5月	4,888	6,030	-1,555	3,058	857	2,111	2,926	-4,707	81,740	-22,055	-515
6月	8,251	4,696	-7,137	2,340	418	3,031	2,395	-4,323	98,939	-20,827	3,418
7月	3,620	4,860	-2,797	4,654	-1,373	1,369	501	-4,876	85,275	-23,031	2,356
8月	3,588	11,501	-4,250	4,419	265	1,250	2,775	-4,393	91,289	-28,087	4,050
9月	6,442	7,126	-6,829	4,149	394	3,000	3,231	-5,100	81,685	-19,691	2,319
10月	3,169	7,040	-3,990	3,581	-794	2,762	2,483	-5,781	95,745	-24,125	2,034
11月	5,570	7,941	-5,576	4,883	-224	3,394	4,367	-4,767	97,311	-31,825	1,067
12月	6,493	6,060	-4,438	2,967	-11	4,292	2,240	-4,136	104,838	-21,937	524
2025年1月	-1,860	9,973		3,426		814	3,452			-22,990	3,128

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	32,822	105,849	32,840	89,418	7,412	6,189	-2,042	-11,817	252,987	-26,038	28,178
2024年	99,043				12,347	7,170			422,000		
2023年4月	-2,427				-470			-1,123			
5月	2,093				-3,291			-2,174			
6月	3,900	25,066	5,311	23,172	787	1,839	-2,345	-811	59,280	-8,945	7,860
7月	3,727				-618			-610			
8月	6,143				796			-1,200			
9月	7,296	26,165	14,243	22,358	2,961	1,776	-1,260	-417	60,779	-11,264	9,673
10月	8,233				1,216			-82			
11月	7,045				-512			-891			
12月	8,933	34,637	7,688	19,191	2,980	194	-1,381	-7	56,192	-10,416	6,375
2024年1月	3,048				610			-1,371			
2月	6,444				2,450			-58			
3月	6,989	30,373	12,541	25,006	347	3,430	-2,577	-586	39,213	4,588	5,221
4月	1,486				-493			-1,766			
5月	9,095				-38			-2,391			
6月	13,096	23,263	12,833	23,699	1,652	635	-3,126	-1,093	54,525	-10,220	4,510
7月	9,051				-268			-1,676			
8月	6,730				1,307			-1,791			
9月	11,288	25,801	15,491	25,701	1,163	489	-2,008	-2,198	146,900	-11,157	7,778
10月	9,401				659						
11月	10,046				2,034						
12月	12,368				2,925	2,598			180,700		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	593,744	92,238
2024年	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357		
2023年5月	416,189	562,868	420,876	325,745	205,376	110,205	134,344	90,381	3,176,508	545,718	
6月	416,659	564,834	417,156	331,188	203,157	109,026	132,670	89,376	3,192,998	551,219	91,108
7月	417,009	566,493	421,489	340,793	205,293	110,564	132,736	89,649	3,204,270	560,701	
8月	413,506	565,467	418,235	337,252	201,703	110,080	132,177	89,336	3,160,098	553,181	
9月	409,323	564,009	415,583	337,397	197,239	107,830	130,124	88,326	3,115,070	544,372	89,475
10月	408,079	561,079	415,874	338,242	195,359	106,222	128,098	90,465	3,101,224	542,012	
11月	412,285	567,517	424,435	345,464	203,104	109,985	132,935	91,904	3,171,807	556,576	
12月	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	574,496	92,238
2024年1月	410,964	569,540	422,956	357,793	205,634	112,259	139,907	92,971	3,219,320	571,996	
2月	410,944	569,422	425,017	357,346	206,394	111,688	138,894	91,657	3,225,817	577,117	
3月	414,457	568,100	423,357	368,682	206,526	111,007	134,848	93,536	3,245,657	593,744	90,956
4月	408,465	567,019	416,197	366,877	203,833	110,036	130,363	92,393	3,200,831	584,313	
5月	408,037	572,803	417,083	370,542	206,783	110,835	133,062	94,994	3,232,039	595,009	
6月	407,416	573,299	416,124	371,675	206,781	110,917	134,299	95,281	3,222,358	595,469	84,723
7月	408,712	571,740	418,946	378,619	212,160	111,760	139,308	96,426	3,256,372	612,090	
8月	411,122	579,058	423,310	384,587	216,807	113,877	143,878	97,637	3,288,215	620,489	
9月	415,175	577,929	422,653	389,812	223,138	116,422	143,223	101,847	3,316,367	640,033	84,286
10月	410,895	576,846	421,157	383,722	217,857	114,291	144,203	99,730	3,261,050	612,379	
11月	410,597	577,974	424,963	377,233	217,488	115,049	143,518	97,462	3,265,860	592,221	
12月	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	569,553	
2025年1月	406,220	577,583		376,703	220,960	113,100	149,017	91,519	3,209,036		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2023年5月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.65	6.50	5.00
6月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
7月	3.50	1.88	5.75		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
8月	3.50	1.88	5.75		2.25	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
9月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
10月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
11月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
12月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年1月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
3月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
4月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
5月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
6月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
7月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.35	6.50	4.50
8月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.25	3.35	6.50	4.50
9月	3.50	2.00	5.25		2.50	3.00	6.00	6.25	3.35	6.50	4.50
10月	3.25	2.00	5.25		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
11月	3.00	2.00	5.00		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
12月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2025年1月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	5.75	5.75	3.10	6.50	4.50

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港对外贸易 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CME IMF	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2025年2月21日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。